

会 議 録

会議の名称	令和4年度第1回小金井市公共下水道事業審議会	
事務局	環境部下水道課業務設備係	
開催日時	令和4年7月26日（火）10:00～11:10	
開催場所	小金井市役所本町暫定庁舎本町暫定第1会議室	
出席者	委員	浦谷 規、楠元 克成、貞包 秀浩、深澤 良彦、多田 典子
	その他	
	事務局	下水道課長 磯端 洋充、工務維持係長 小林 君男、 業務設備係主任 牛込 孝子
傍聴の可否	<input checked="" type="radio"/> 可 ・ 一部不可 ・ 不可	
傍聴者数	0人	
傍聴不可等の理由等		
会議次第	別紙のとおり	
会議結果	別紙「審議経過」のとおり	
提出資料	別紙のとおり	
その他	なし	

1 令和3年度小金井市下水道事業会計決算について

(下水道課長)

資料1の令和3年度小金井市下水道事業会計決算書をもとに説明を行った。質疑応答における内容は以下の通り。

(楠元委員)

資料1のP2の資本的支出について、当初予算額が416,921,000円に対して、決算額が326,466,192円となっている。決算額が予算内に抑えられている点では問題ないと思われるが、この時世で本来取り組むべき事業が実施させていないのではという懸念がある。

(事務局)

予算額と決算額の差額である執行残についての内訳は、事業委託の契約差金であるとか、流域下水道建設費等の不用額であり、これらを補正減として減額措置したもので、下水道事業の執行上、問題があるというわけではない。

(貞包委員)

公営企業会計に移行して既に2年経過したが、ここまで振り返って良い点、悪い点などの感想は何か。

(事務局)

公営企業会計導入のメリットとして、損益計算書や貸借対照表などの財務諸表を作成することで、下水道事業の経営状況や減価償却による資産の老朽化状況を把握可能となり、市民の皆様にはわかりやすく説明できるようになったのが、良かった点であると考えている。

2 小金井市下水道事業総合計画の策定について

(下水道課長)

現在3カ年の計画で策定している小金井市下水道総合計画は、今年度が3年目となり、下水道総合計画、広域化・共同化計画、経営戦略改訂版を併せて秋にパブリックコメントを行ったうえで、今年度末の完成を目指している。

資料2-1「小金井市下水道総合計画の策定について」に沿って、今回策定してきた総合計画の第1～4章の素案の概要について事務局より説明を行った。質疑応答における内容は以下の通り。

(貞包委員)

雨水の関係について、近隣市などを訪問して働く知人から、小金井市は雨が降っても他市と比べて大きな水たまりが無く、下水道の整備に感謝していると聞いた。小金井市の地形的な状況もあると思うが、そういう受け止め方をしている市民もいるということは非常にありがたいと感じた。

(事務局)

下水道に携わっている者としては非常に嬉しい言葉である。余談であるが、資料2-1のP20に掲載されている「小金井市浸水予想区域図」に示す通り、小金井市は想定される最大級の降雨が降っても、大きな浸水があまり起きないと想定されている。他都市と比べて浸水自体が生じにくい特性を持っていると考えられる。

(浦谷委員)

小金井市域内にある玉川上水は、もっと環境整備されても良いかと思う。

(事務局)

玉川上水は基本的に東京都水道局で管理されており、流れている水は下水の処理水である。玉川上水に対しては色々な意見があり、市の立場で整備を行うことは難しい部分がある。

(多田委員)

小金井市の下水道のほとんどは合流式下水道で整備されており、分流式下水道の雨水排水が川に流れることを考えると、SDGsの項目に当てはまっていくと思う。今後、分流式下水道を増やしていく予定はないのか。

(事務局)

合流式下水道から分流式下水道への切り替えについては、多額の費用を要するため、現時点では財政状況等から考えると予定がない。ただし、河川などの環境を保全するために、降雨時における合流式下水道から河川への越流水対策として、雨水浸透柵等の設置による降雨時の下水道管への雨水流入量の減少等を実施している。

(深澤委員)

下水道事業における今後の課題が多いと感じているが、コストの面や執行体制の面から考えると、うまく民間活用ができれば良いかと思う。またBCPについて、最近では企業でも2年周期程度で改定を行っているので、市の下水道についても同程度の周期で改定を行う必要があると思う。

また、今回作られた方針などを広報紙などの様々な媒体でアピールし、市民の方に認識していただければいいと思う。

(事務局)

執行体制について、民間活用で言うと、下水道施設の調査・点検・補修を全て現在の職員体制でできるわけではないので、職員の執行範囲を超える部分については事業者へ委託している。また、広域化・共同化でいうと、課題があるが維持管理業務等や、既の実施している公営企業会計業務などで、民間活用や広域化・共同化を可能な限り検討していきたい。

BCPについては毎年の必要事項の更新の他、資料2-2のP3.10に記載されている通り、2~3年程度に1回大きく改定している。今後も、国の最新の動きに注目しながら適宜改定していく。

広報については、様々なチャンネルを使って計画策定を市民の皆さんに周知していきたいと思う。

(多田委員)

現在、マンホールトイレの整備状況はどうなっているのか。

(事務局)

令和3年度までは、市内小中学校14校のうち7校に対して整備済みであり、令和6年度までに残り7校を整備し、全ての整備を完了する予定である。

3 その他

特になし。

閉会